

# 一般社団法人 AI ロボット駆動科学イニシアティブ 定款（公開用）

## 第 1 章 総 則

（名称）

第 1 条 当法人は、一般社団法人 AI ロボット駆動科学イニシアティブと称する。

（主たる事務所の所在地）

第 2 条 当法人は、主たる事務所を東京都世田谷区に置く。

（目的）

第 3 条 当法人は、AI（人工知能）とロボット技術を融合させて科学研究を加速する「AI ロボット駆動科学」の領域において、研究分野や産官学の組織の壁を越えた国際的な研究ネットワークを構築し、共創を促進することを通じて、科学技術の進歩発展に貢献し、その成果を社会共通の利益として共有することにより、人々の豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。

（事業）

第 4 条 当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 AI ロボット駆動科学に関するシンポジウム、研究会、講演会、セミナー等の企画、開催及び運営
- 2 AI ロボット駆動科学に関するコミュニティの形成及び運営
- 3 AI ロボット駆動科学に関する特定の課題を扱う分科会の設置及び運営
- 4 AI ロボット駆動科学に関する研究開発及びその支援
- 5 AI ロボット駆動科学に関する国内外の関係機関、研究者等との連携及び国際的な交流
- 6 AI ロボット駆動科学に関する調査研究及び情報収集並びにその成果に基づく政策提言
- 7 AI ロボット駆動科学の普及啓発及びその発展に顕著な貢献をした個人又は団体に対する表彰
- 8 AI ロボット駆動科学に関する機関誌、報告書等の企画、制作及び出版
- 9 その他当法人の目的を達成するために必要な事業

（公告の方法）

第 5 条 当法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

## 第2章 会 員

(会員の構成)

第6条 当法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。各種会員の具体的な権利、義務及び活動内容については、この定款に定めるもののほか、社員総会において別に定める会員規則で定める。

- (1) 正会員 当法人の目的に賛同し、活動への参加及び運営への関与のために入会した個人又は団体
- (2) 一般会員 当法人の目的に賛同し、活動への参加のために入会した個人又は団体
- (3) 賛助会員 当法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体

(入会)

第7条 正会員、一般会員又は賛助会員として入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書による申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(会費)

第8条 会員は、社員総会において別に定める会費等に関する規則に基づき、会費を納入しなければならない。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次のいずれかに該当するときは、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって、当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 当法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第11条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 8 条の義務を 1 年以上履行しなかったとき。
- (2) 総正会員が同意したとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。

### 第 3 章 社員総会

(構成)

第 12 条 社員総会は、全ての正会員をもって構成する。

(権限)

第 13 条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第 14 条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後 3 か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(招集)

第 15 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、代表理事が招集する。

(議長)

第 16 条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(議決権)

第 17 条 社員総会における議決権は、正会員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 18 条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議

決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散及び残余財産の処分
- (5) その他法令又はこの定款で定める事項

(議事録)

第19条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

## 第4章 役員

(役員)

第20条 当法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上
  - (2) 監事 1名以上
- 2 理事のうち、1名を代表理事とする。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、当法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 4 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族（これらの者に準ずるものとして当該理事と政令で定める特別の関係にある者を含む。）の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款の定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 代表理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告をしなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 23 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 24 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 任期満了前に退任した理事の補欠として、又は増員により選任された理事の任期は、前任者又は他の在任理事の任期の満了する時までとする。

4 任期満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

(役員解任)

第 25 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(役員報酬等)

第 26 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、理事及び監事は、その職務を行うために要する費用の支払を当法人に対して請求することができる。

(取引の制限)

第 27 条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合には、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他その理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引後、遅滞なく、その取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

## 第5章 理事会

(構成)

第28条 当法人に理事会を置く。

2 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第29条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事の選定及び解職

(招集)

第30条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会が定めた順序により他の理事が招集する。

3 理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで理事会を開催することができる。

(議長)

第31条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(決議)

第32条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たすときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第33条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、一般法人法第91条第2項の規定による報告については、この限りでない。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名若しくは記名押印又は電子署名をする。

(理事会規則)

第 35 条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会の規則で定める。

## 第 6 章 計 算

(事業年度)

第 36 条 当法人の事業年度は、毎年 9 月 1 日から翌年 8 月末日までの年 1 期とする。

(事業計画及び収支予算)

第 37 条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第 38 条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号及び第 4 号の書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(剰余金の不分配)

第 39 条 当法人は、剰余金の分配を行わない。

## 第 7 章 定款の変更、解散及び清算

(定款の変更)

第 40 条 この定款は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって決議することにより変更することができる。

(解散)

第 41 条 当法人は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって決議すること其他法令に定める事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 42 条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 20 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第 8 章 附 則

(最初の事業年度)

第 43 条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から令和 8 年 8 月末日までとする。

(法令の準拠)

第 44 条 この定款に定めのない事項は、全て一般法人法その他の法令に従う。

※ 本公開用定款では、設立時理事・設立時社員の氏名および住所、ならびに公証役場に関する記載は個人情報保護のため掲載していません。